

統一的な新公会計基準に基づく財務書類
(連合全体)

令和6年度

大阪府後期高齢者医療広域連合

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,406,662	固定負債	—
有形固定資産	6,066	地方債	—
事業用資産	2,163	地方債(臨時財政対策債除く)	—
土地	—	臨時財政対策債	—
立木竹	—	長期未払金	—
建物	6,369	退職手当引当金	—
建物減価償却累計額	△4,205	損失補償等引当金	—
工作物	—	その他	—
工作物減価償却累計額	—	流動負債	16,194,083
船舶	—	1年内償還予定地方債	—
船舶減価償却累計額	—	地方債(臨時財政対策債除く)	—
浮標等	—	臨時財政対策債	—
浮標等減価償却累計額	—	未払金	16,187,162
航空機	—	未払費用	—
航空機減価償却累計額	—	前受金	—
その他	795	前受収益	—
その他減価償却累計額	△795	賞与等引当金	4,986
建設仮勘定	—	預り金	1,934
インフラ資産	—	その他	—
土地	—	負債合計	16,194,083
建物	—	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	—	固定資産等形成分	17,406,662
工作物	—	余剰分(不足分)	10,721,117
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
所有外管理資産	—		
所有外管理資産減価償却累計額	—		
物品	13,957		
物品減価償却累計額	△10,055		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	17,400,596		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	397,677		
長期貸付金	—		
基金	17,006,966		
減債基金	—		
その他	17,006,966		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,047		
流動資産	26,915,199		
現金預金	26,912,651		
未収金	2,548		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	44,321,861	純資産合計	28,127,778
		負債及び純資産合計	44,321,861

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,376,290,161
業務費用	11,664,321
人件費	80,141
職員給与費	40,853
賞与等引当金繰入額	4,986
退職手当引当金繰入額	-
その他	34,302
物件費等	10,910,370
物件費	10,909,281
維持補修費	-
減価償却費	1,089
その他	-
その他の業務費用	673,810
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	673,810
移転費用	1,364,625,840
補助金等	1,364,625,840
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,357,553
使用料及び手数料	-
その他	1,357,553
純経常行政コスト	1,374,932,608
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,374,932,608

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,853,628	19,704,472	12,149,156
純行政コスト(△)	△1,374,932,608		△1,374,932,608
財源	1,371,206,758		1,371,206,758
税收等	547,396,789		547,396,789
国県等補助金	823,809,969		823,809,969
本年度差額	△3,725,850		△3,725,850
固定資産等の変動(内部変動)		△2,297,810	2,297,810
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△1,089	1,089
貸付金・基金等の増加		10,298,134	△10,298,134
貸付金・基金等の減少		△12,594,856	12,594,856
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△3,725,850	△2,297,810	△1,428,040
本年度末純資産残高	28,127,778	17,406,662	10,721,117

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,391,843,008
業務費用支出	27,217,168
人件費支出	79,917
物件費等支出	10,909,281
支払利息支出	-
その他の支出	16,227,970
移転費用支出	1,364,625,840
補助金等支出	1,364,625,840
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,388,762,653
税収等収入	549,003,724
国県等補助金収入	838,390,196
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,368,733
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△3,080,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,280,703
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	10,280,703
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	12,578,207
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	12,578,207
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	2,297,503
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△782,852
前年度末資金残高	27,693,569
本年度末資金残高	26,910,717

前年度末歳計外現金残高	1,802
本年度歳計外現金増減額	132
本年度末歳計外現金残高	1,934
本年度末現金預金残高	26,912,651

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	7,163	-	-	7,163	5,000	188	2,163
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,369	-	-	6,369	4,205	188	2,163
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	795	-	-	795	795	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	13,957	-	-	13,957	10,055	900	3,902
合計	21,121	-	-	21,121	15,055	1,089	6,066

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	2,163	-	-	-	-	2,163
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	2,163	-	-	-	-	2,163
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	3,902	-	-	-	-	3,902
合計	-	-	6,066	-	-	-	-	6,066

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
後期高齢者医療給付費準備 基金	17,006,966	-	-	-	17,006,966	17,006,966
合計	17,006,966	-	-	-	17,006,966	17,006,966

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
	-	-
その他の未収金		
諸収入(後期高齢者医療特別会計)	397,677	4,047
小計	397,677	4,047
合計	397,677	4,047

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
	-	-
その他の未収金		
諸収入(後期高齢者医療特別会計)	2,548	-
小計	2,548	-
合計	2,548	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	17,644	-	11,327	2,269	4,047
徴収不能引当金(流動)	652	-	-	652	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	4,763	4,986	4,763	-	4,986
合計	23,058	4,986	16,090	2,921	9,034

⑥未払金の明細

(単位:千円)

種別	貸借対照表計上額
支払基金交付金	1,606,935
国庫負担金	11,912,491
国庫補助金(一般会計)	1,413
国庫補助金(後期高齢者医療特別会計)	366,736
府負担金	1,780,724
市町村負担金	518,863
合計	16,187,162

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	療養給付費		1,268,740,462	
	高額療養費		87,639,329	
	葬祭費		3,655,850	
	高額介護合算療養費		1,614,142	
	特別高額医療費共同事業拠出金		1,282,616	
	その他		1,693,441	
	計		1,364,625,840	
合計			1,364,625,840	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		交付金		547,166,278
		分担金及び負担金		230,511
		小計		547,396,789
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			府支出金	-
			市町村支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	437,838,092
			府支出金	115,811,739
			市町村支出金	270,160,138
			計	823,809,969
		小計		823,809,969
	合計			1,371,206,758

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,374,932,608	823,809,969	-	551,124,249	△1,609
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	10,298,134	-	-	10,298,134	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,385,230,742	823,809,969	-	561,422,382	△1,609

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	26,910,717
短期投資	-
合計	26,910,717

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………該当ありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～24年

その他 10年

物品 5年～ 8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

該当ありません。

- ③ リース資産

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

なお、出向者に係る給与については、出向元で負担されているため、賞与等引当金についても計上していません。

(5) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

後期高齢者医療特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	290,165 千円	250,109 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,428,744,264 千円	1,401,873,603 千円
繰越金に伴う差額	△ 27,693,569 千円	—
資金収支計算書	1,401,340,860 千円	1,402,123,712 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、後期高齢者医療特別会計の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 3,080,355 千円
未収債権額（増減額）	△ 14,101 千円
未払債務額（増減額）	△ 633,003 千円
減価償却費	△ 1,089 千円
賞与等引当金（増減額）	△ 223 千円
徴収不能引当金（増減額）	2,921 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 3,725,850 千円